



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月3日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東  
 コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森 茂 (TEL) 06(6923)7900  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月13日 配当支払開始予定日 2023年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の業績(2022年2月21日~2023年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	74,712	—	5,127	—	5,316	—	3,366	—
2022年2月期	71,398	2.8	5,221	△23.9	5,512	△24.8	3,541	△24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	128.90	—	10.0	11.0	6.9
2022年2月期	135.68	—	10.4	12.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	50,411	34,987	69.4	1,339.80
2022年2月期	46,473	35,346	76.1	1,353.52

(参考) 自己資本 2023年2月期 34,987百万円 2022年2月期 35,346百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,534	△2,638	△734	5,295
2022年2月期	1,585	△2,414	△733	6,135

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	734	20.6	2.1
2023年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	734	21.7	2.2
2024年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		34.6	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.8	4,300	0.9	4,400	2.3	2,950	2.2	112.96
通期	80,000	7.1	5,200	1.4	5,400	1.6	3,400	1.0	130.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	26,240,800株	2022年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期	126,456株	2022年2月期	126,456株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	26,114,344株	2022年2月期	26,103,153株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2023年2月期 126,070株、2022年2月期 126,070株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年2月期 126,070株、2022年2月期137,261株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月4日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制と緩和が繰り返されてきました。また、ウクライナ情勢を背景とするエネルギー価格の高騰や米米での金融政策の違いに伴う急速な円安、海外経済の減速懸念などの影響により不安定な状況で推移しました。

自転車業界の状況として、上半期には、世界的なエネルギー価格の高騰並びにあらゆる資材の価格上昇、海外の生産工場の人件費上昇、海上運賃の高騰などの影響で仕入れ価格が上昇し、メーカー各社で販売価格の引き上げが行なわれました。また、コロナ禍による中国のロックダウンにより、自転車の輸入量は前年比で大幅に減少する事態となりました。下半期に入ると、自転車の輸入量は回復しましたが、生活必需品をはじめとした諸物価上昇による消費の冷え込みで、新車販売の減少や低価格帯へのシフト、修理・メンテナンスが増加するなど、需要動向に変化が見られました。

当社におきましては、上半期には、全国の主要地域に配置している物流倉庫並びに店舗を活用した在庫確保に努めました。また、調達価格上昇により利益確保が困難になってきたため、2022年2月、8月の二度にわたり販売価格の引き上げを行ないました。販売面では、近年の高機能化、車種の拡充により幅広い世代から好評の電動アシスト自転車や、消費者の節約志向に伴い需要が増加傾向の一般用自転車を中心に商材確保に注力するとともに、全国に店舗展開している強みとネット販売による利便性を生かした「ネットで注文、お店で受取り」サービスによって、売上高を伸ばしました。また、修理・メンテナンスについても依頼件数が増加する中、全国の店舗に技能を有するスタッフを安定的に配置したことにより、需要増加に対応してまいりました。

売上総利益については、電動アシスト自転車や一般用自転車など売れ筋商材の確保や修理・メンテナンス需要への対応により売上高が前年を上回ったことで増加しましたが、調達価格上昇に対する販売価格の改定は、市場動向を慎重に見ながら段階的に価格へ転嫁したため、調達価格の上昇をカバーしきれず、売上総利益率の低下となりました。

なお、販売費及び一般管理費については、出店をはじめとした事業拡大に伴う計画的な人員補強や出店コストの増加、電気料金の値上がり、配送コストの上昇、キャッシュレス決済割合が増えたことによる手数料増加などで従来よりもやや高い水準となりました。

また、2022年2月期から始動しました中期経営計画「あさひVISION2025」の進捗として、当社のカルチャーモデルである「人間力」「商品力」「店舗力」の3分野を強化するとともに、「お客様との関係性強化(CRM強化)」「既存店の活性化」「新しい店舗スタイルの開発」「事業領域の拡大」の4つの重点戦略の実現及び展開に向け、「デジタル・IT」「物流」「ブランディング」の3つの成長基盤づくりに注力しました。具体的な取り組みとして、「デジタル・IT」「物流」では、新基幹システム導入プロジェクトの推進や、既存の物流施設の整備に加え将来にわたる物流基盤構想の企画・設計、倉庫マネジメントシステムの導入推進などを実施しました。「ブランディング」では、インナーブランディングの強化に向けた教育・研修や自社ブランドの商品体系の整備を進めるなど、企業価値の向上並びに持続的な成長に向け取り組みました。

出店戦略では従来の郊外型店舗に加え、都市部への出店も進めてまいりました。都市部の店舗は、郊外型店舗と比較して売り場面積が小さいものの、ネット販売との親和性が高く「ネットで注文、お店で受取り」サービスの更なる活用を見据えた戦略として進めており、新たな店舗形態の確立に向けて前進しました。

出退店の状況につきましては、東北地域に1店舗、関東地域に9店舗、中部地域に4店舗、九州地域に1店舗を新規出店しました。また、近畿地域の1店舗を退店するとともに、同地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了し直営店になりました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店501店舗、FC店18店舗のあわせて519店舗となりました。

#### (48期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	74,712,107千円	(前年同期は 71,398,999千円)
営業利益	5,127,637千円	(前年同期は 5,221,419千円)
経常利益	5,316,037千円	(前年同期は 5,512,897千円)
当期純利益	3,366,076千円	(前年同期は 3,541,677千円)

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,938,173千円(8.5%)増加し、50,411,490千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して2,691,521千円(10.8%)増加し、27,638,055千円となりました。これは主に、商品の増加2,966,667千円、未着商品の増加539,664千円、現金及び預金の減少646,309千円、為替予約の減少254,073千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,246,652千円(5.8%)増加し、22,773,434千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加350,807千円、繰延税金資産の増加221,501千円、工具、器具及び備品の増加199,908千円や、収益認識会計基準の適用に伴う繰延税金資産の増加497,920千円等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して4,296,540千円(38.6%)増加し、15,423,605千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して4,250,020千円(42.2%)増加し、14,321,540千円となりました。これは主に、買掛金の増加511,446千円、未払法人税等の減少411,581千円や、収益認識会計基準の適用に伴う契約負債の増加4,296,017千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して46,520千円(4.4%)増加し、1,102,065千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加48,238千円、株式報酬引当金の増加12,750千円や、収益認識会計基準の適用に伴う商品保証引当金の減少13,932千円等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して358,366千円(1.0%)減少し、34,987,884千円となりました。これは主に、当期純利益による増加3,366,076千円、剰余金の配当による減少734,731千円、繰延ヘッジ損益による減少285,107千円や、収益認識会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少2,704,604千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ839,532千円減少(前年同期は1,562,471千円の減少)し、当事業年度末には5,295,845千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,534,228千円(前年同期は1,585,662千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前純利益5,125,946千円、減価償却費1,481,148千円、仕入債務の増加額511,446千円、建設協力金の家賃相殺額305,654千円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額3,496,703千円、法人税等の支払額1,560,373千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,638,804千円(前年同期は2,414,315千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入87,713千円であり、支出の主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出2,062,779千円、無形固定資産の取得による支出435,922千円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は734,956千円(前年同期は733,818千円の使用)となりました。これは、配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	71.1	74.4	71.8	76.1	69.4
時価ベースの自己資本比率	107.3	86.9	87.7	74.3	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,252.2	8,277.1	32,045.8	0.0	0.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

#### (4) 今後の見通し

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制と緩和が繰り返されてきましたが、徐々に経済活動は、新型コロナウイルス感染拡大前の平常に戻りつつあります。また、ウクライナ情勢を背景とするエネルギー価格の高騰や日米の金融政策の違いに伴う急速な円安は沈静化の傾向も見られます。一方で、原材料価格上昇に伴う生活必需品などの諸物価上昇により、個人消費の回復目途は未だ立っておらず、引き続き先行きが見通しにくい状況が続くと想定しております。

自転車業界では、一般用自転車から電動アシスト自転車への乗り換え需要が引き続き堅調に推移するものの、メーカー各社による自転車の販売価格引き上げや生活必需品をはじめとした諸物価上昇による消費の冷え込みで節約志向が強まり、新車の販売台数は減少傾向が続く一方で、修理・メンテナンス需要は増加が見込まれます。また、改正道路交通法の施行により、2023年4月1日から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されるなど、利用者の安全意識向上が期待されます。

このような環境の変化を捉え、当社では、お客様の自転車ライフをより快適に楽しんで頂けるよう自転車ライフの最も頼れるパートナーを目指し取り組んでまいります。

まず、販売戦略では、CRM(注1)やOMO(注2)の強化に注力してまいります。CRM(注1)強化では、あさひ公式アプリを通じてお客様に最適情報の提供を行ない、当社との接点を密接にし関係性の構築を進めてまいります。OMO(注2)強化では、どこでも受け取り可能な店舗ネットワークによる利便性を高めるため、ネット販売需要の高い都市部への出店と同時進行させることでサービスの質をさらに高めてまいります。また、当社の組織基盤であり、最大の強みでもある「人間力」について、お客様との主要な接点である店舗での対応力を高めることで、お客様お一人おひとりに寄り添ったサービス並びに価値の提供を目指してまいります。そのためにも、より効率的な店舗運営を目的に業務の可視化を進め、ITを活用した既存業務のプロセス改善を行ない、店舗対応力を持続的に活性化させるための環境づくりを進めてまいります。

商品戦略では、商品ブランディングの体系整理により方向性やコンセプトを明確化し商品の差別化を図ることで、商品のブランド力を高めてまいります。また、より付加価値の高い商品を提供できるようお客様の声をタイムリーに反映させた商品開発にも力を入れてまいります。

物流戦略では、自社大型物流倉庫を活用し、電動アシスト自転車や一般用自転車を中心に人気商品の確保を進めるとともに、ネット販売専用在庫の確保や、店舗配送のリードタイム短縮に向けた物流拠点の最適化を進めてまいります。

卸売事業では、これまでの個人店への販売に加え、都市部で多店舗展開している自転車店への販売強化のため、物流戦略と連動した配送の効率化を進めるとともに、営業体制の強化を進めてまいります。

これらの取り組みを通じて、売上高は、80,000,000千円（前年同期比7.1%増）、営業利益5,200,000千円（前年同期比1.4%増）、経常利益5,400,000千円（前年同期比1.6%増）、当期純利益3,400,000千円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

（注）1. Customer Relationship Managementの略。

当社では「サイクルベースあさひ公式アプリ」を通じて、お客様の自転車ライフがより便利で快適なものになるよう情報提供を行なうなど、お客様との関係性構築を進めるための取り組み。

2. 店舗とネット販売の双方の販売経路を統合してお客様の購買時の利便性を向上させる取り組み。

当社では、全国の店舗網とネット販売の利便性並びに物流網を生かした「ネットで注文、お店で受取り」サービスのことを指す。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、一層の経営基盤強化と中長期的な成長投資のために必要な内部留保を確保しつつ、2024年2月期より配当性向35%を目安に継続的な配当を行なっていくことを基本方針といたします。

また、これまで年1回の期末配当として剰余金の配当を実施してまいりましたが、株主の皆様に対し、利益還元機会の一層の充実を図るために2024年2月期より中間配当を実施することといたします。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めています。

### ②当期（2023年2月期）の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり28円00銭とさせていただきます。

### ③次期（2024年2月期）の剰余金の配当

配当性向35%を目安とした配当方針への変更により、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当22円50銭、期末配当22円50銭を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,958,649	5,312,339
売掛金	3,155,879	3,527,730
商品	13,516,721	16,483,389
未着商品	1,006,429	1,546,094
貯蔵品	171,453	161,824
未収入金	246,942	194,285
前払費用	440,014	404,408
為替予約	254,073	—
その他	197,330	8,944
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	24,946,534	27,638,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,896,175	20,905,680
減価償却累計額	△11,206,329	△12,094,873
建物(純額)	8,689,846	8,810,806
構築物	1,110,871	1,295,345
減価償却累計額	△601,714	△689,430
構築物(純額)	509,157	605,915
機械及び装置	134,534	138,606
減価償却累計額	△117,732	△121,810
機械及び装置(純額)	16,801	16,796
車両運搬具	31,476	31,476
減価償却累計額	△27,867	△29,754
車両運搬具(純額)	3,608	1,721
工具、器具及び備品	1,807,901	2,216,318
減価償却累計額	△1,246,488	△1,454,996
工具、器具及び備品(純額)	561,412	761,321
土地	3,163,012	3,163,012
建設仮勘定	86,550	40,574
有形固定資産合計	13,030,390	13,400,147
無形固定資産		
ソフトウェア	423,227	411,029
その他	92,223	424,618
無形固定資産合計	515,450	835,647



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	500	372
長期未収入金	4,765	3,805
長期前払費用	521,578	479,882
差入保証金	5,154,383	5,150,966
建設協力金	961,082	851,121
繰延税金資産	1,057,109	1,776,532
投資不動産	247,519	247,519
減価償却累計額	△139,259	△147,964
投資不動産(純額)	108,260	99,555
その他	86,932	88,114
貸倒引当金	△4,765	△3,805
投資その他の資産合計	7,980,941	8,537,638
固定資産合計	21,526,782	22,773,434
資産合計	46,473,316	50,411,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,665,041	5,176,487
未払金	982,696	874,477
未払費用	1,646,301	1,764,604
未払法人税等	765,877	354,296
未払消費税等	106,230	304,181
契約負債	—	4,296,017
前受金	567,783	—
預り金	161,089	117,449
前受収益	3,898	3,833
賞与引当金	930,273	954,222
株主優待引当金	182,926	214,076
商品保証引当金	54,694	—
資産除去債務	2,292	—
為替予約	—	259,703
その他	2,414	2,189
流動負債合計	10,071,519	14,321,540
固定負債		
株式報酬引当金	122,000	134,750
商品保証引当金	13,932	—
資産除去債務	668,412	716,650
その他	251,201	250,664
固定負債合計	1,055,545	1,102,065
負債合計	11,127,065	15,423,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	146,417	4,889
別途積立金	24,090,000	26,090,000
繰越利益剰余金	6,918,843	4,987,111
利益剰余金合計	31,173,948	31,100,689
自己株式	△180,112	△180,112
株主資本合計	35,220,362	35,147,103
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	125,888	△159,218
評価・換算差額等合計	125,888	△159,218
純資産合計	35,346,251	34,987,884
負債純資産合計	46,473,316	50,411,490

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	71,398,999	74,712,107
売上原価		
商品期首棚卸高	11,910,317	13,516,721
当期商品仕入高	37,905,130	41,620,923
商品保証引当金繰入額	68,626	—
合計	49,884,073	55,137,644
他勘定振替高	203,806	138,000
商品期末棚卸高	13,516,721	16,483,389
売上原価合計	36,163,546	38,516,255
売上総利益	35,235,453	36,195,852
販売費及び一般管理費	30,014,033	31,068,215
営業利益	5,221,419	5,127,637
営業外収益		
受取利息	46,599	43,158
受取家賃	115,433	116,638
受取手数料	56,415	70,106
受取補償金	111,971	106,735
その他	91,109	40,699
営業外収益合計	421,529	377,337
営業外費用		
為替差損	23,498	85,972
不動産賃貸原価	91,329	91,734
その他	15,223	11,229
営業外費用合計	130,051	188,937
経常利益	5,512,897	5,316,037
特別損失		
固定資産除売却損	18,877	10,918
減損損失	125,515	179,172
特別損失合計	144,393	190,091
税引前当期純利益	5,368,504	5,125,946
法人税、住民税及び事業税	1,903,000	1,167,778
法人税等調整額	△76,173	592,091
法人税等合計	1,826,826	1,759,870
当期純利益	3,541,677	3,366,076

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	331,777	22,090,000	5,926,536	28,367,001
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
剰余金の配当							△734,731	△734,731
特別償却準備金の取崩					△185,360		185,360	—
当期純利益							3,541,677	3,541,677
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,360	2,000,000	992,306	2,806,946
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	6,918,843	31,173,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△230,764	32,362,765	133,961	133,961	32,496,726
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		△734,731			△734,731
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,541,677			3,541,677
別途積立金の積立					—
自己株式の処分	50,651	50,651			50,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,073	△8,073	△8,073
当期変動額合計	50,651	2,857,597	△8,073	△8,073	2,849,524
当期末残高	△180,112	35,220,362	125,888	125,888	35,346,251

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	6,918,843	31,173,948
会計方針の変更による累積的影響額							△2,704,604	△2,704,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	4,214,239	28,469,344
当期変動額								
剰余金の配当							△734,731	△734,731
特別償却準備金の取崩					△141,527		141,527	—
当期純利益							3,366,076	3,366,076
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△141,527	2,000,000	772,872	2,631,344
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	4,889	26,090,000	4,987,111	31,100,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	35,220,362	125,888	125,888	35,346,251
会計方針の変更による累積的影響額		△2,704,604			△2,704,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180,112	32,515,758	125,888	125,888	32,641,647
当期変動額					
剰余金の配当		△734,731			△734,731
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,366,076			3,366,076
別途積立金の積立		—			—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△285,107	△285,107	△285,107
当期変動額合計	—	2,631,344	△285,107	△285,107	2,346,237
当期末残高	△180,112	35,147,103	△159,218	△159,218	34,987,884

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,368,504	5,125,946
減価償却費	1,352,575	1,481,148
減損損失	125,515	179,172
長期前払費用償却額	17,068	22,619
建設協力金の家賃相殺額	326,819	305,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	△960
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,822	23,948
株主優待引当金の増減額(△は減少)	30,196	31,150
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,961	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	22,000	12,750
受取利息及び受取配当金	△46,599	△43,158
受取補償金	△111,971	△106,735
固定資産除売却損益(△は益)	18,877	10,918
売上債権の増減額(△は増加)	14,421	△371,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,978,104	△3,496,703
未収入金の増減額(△は増加)	49,204	57,841
仕入債務の増減額(△は減少)	313,322	511,446
契約負債の増減額(△は減少)	—	△231,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△843,476	197,950
未払金の増減額(△は減少)	△179,617	81,530
未払費用の増減額(△は減少)	91,930	118,303
その他	△21,393	82,958
小計	4,582,175	3,992,540
利息及び配当金の受取額	68	60
補償金の受取額	134,937	102,000
法人税等の支払額	△3,131,518	△1,560,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,662	2,534,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,933,004	△2,062,779
無形固定資産の取得による支出	△193,210	△435,922
貸付けによる支出	△1,400	△2,000
貸付金の回収による収入	1,775	1,946
長期前払費用の取得による支出	△97,572	△20,309
資産除去債務の履行による支出	△381	△4,989
差入保証金の差入による支出	△282,738	△202,464
差入保証金の回収による収入	92,217	87,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414,315	△2,638,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△733,818	△734,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,818	△734,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,562,471	△839,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,697,850	6,135,378
現金及び現金同等物の期末残高	6,135,378	5,295,845

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、長期保証サービスについて、これまでは将来の費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、長期保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、商品保証引当金は当事業年度の期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は196,659千円増加し、売上原価は12,453千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ184,206千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が2,704,604千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	53,750,898	12,802,169	—	5,206,919	71,759,987
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	149,234	2,802,885	2,952,120
顧客との契約から生じる収益	53,750,898	12,802,169	149,234	8,009,805	74,712,107
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,750,898	12,802,169	149,234	8,009,805	74,712,107

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	1,353.52円	1,339.80円
1株当たり当期純利益	135.68円	128.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,541,677	3,366,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,541,677	3,366,076
期中平均株式数(株)	26,103,153	26,114,344

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度126,070株、当事業年度126,070株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度137,261株、当事業年度126,070株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動 (2023年5月13日付予定)

##### ・新任取締役候補

社外取締役 (監査等委員)          堀川 真

##### ・退任予定取締役

社外取締役 (監査等委員)          西村 孝一